

保健所事業活動

1 住民の健康づくりをすすめるために

(1) 衛生教育実施回数及び参加延べ人員

(平成29年度)

内 容	感染症	(再掲)		精 神	難 病	母 子	成 人 ・ 老 人	栄 養 ・ 健 康 増 進	歯 科	計
		結 核	エイズ							
回 数	1 1	1 0	0	5	0	2	0	1 7	0	3 5
延人員	3 8 7	1 8 7	0	1 7 2	0	5 2	0	4 2 9	0	1,040

注：他の機関が主催した講習会等に、保健所職員が講師等として出席したものを含む。

(2) 栄養改善

健康増進法に基づいて、地域住民の栄養改善指導・給食施設の指導を実施した。

ア 栄養改善指導

(平成29年度)

対象区分		20歳未満	20歳以上	病態別 (再掲)	合 計
指導区分	延 人 員	0	3 0	2	3 2
集団指導	延 人 員	-	1 9	-	1 9

イ 給食施設指導

(平成29年度)

施設の種類	集 団 給 食 施 設		その他の給食施設	合 計
	1回100食以上又は1日250食以上	1回300食以上又は1日750食以上	1回50食以上又は1日100食以上	
延施設数	1 4 7	3 3	1 5 5	3 3 5

ウ 栄養関係団体育成事業

食生活改善推進員協議会のリーダー、地域活動栄養士会及び給食関係者連絡会議に対して、今後の活動に活用できるように下記のとおり研修会を実施した。

実 施 日	内 容	講 師	対 象	参加人数
平成30年2月13日	食生活改善推進員リーダー研修会 講義「食品表示を活用して、安全で安心な食生活を！」	埼玉県消費生活 コンサルトの会 橋場 幸代 氏	食生活改善推進 員リーダー	32人
平成29年6月19日	給食施設研修会	保健所職員等	給食施設職員	93人
平成29年6月2日 10月6日 平成30年3月2日	給食関係者連絡会議		給食施設職員	延43人
平成29年10月16日	小児における食物アレルギーの正しい理解と 対応・情報交換	埼玉県小児医療 センター 川野 豊 医師	教育関係者 保育所(園)関係者	49人

実施日	内 容	講 師	対 象	参加人数
平成29年5月19日 6月23日 9月11日 9月25日 平成30年3月12日	「保健所管内地域活動栄養士会(健康食の会)」 「食育推進のための人材育成研修会 基本編」 「食育推進のための人材育成研修会 実践編」		地域活動栄養士 行政栄養士 等	延78人
平成29年11月 8日 9日 27日	健康づくり普及啓発 生活習慣病予防対策、受 動喫煙対策、栄養成分表 示	保健所管理栄養士等	食品衛生責任者 理美容事業者等	336人

(3) 健康づくり対策

健康長寿のための埼玉県地域・職域連携推進事業

生活習慣病予防対策を総合的に推進することを目的に、関係者の会議を開催するとともに保健事業等により生涯を通じた健康管理を支援するための研修会を開催した。

実施日	内 容	講 師	参加者	会 場
平成 29 年 4 月 28 日 ~ 平成 30 年 3 月 1 日	健康長寿サポーター養成講習	保健所職員	各事業所職員 8 回 延べ 202 人	保健所 または 各事業所
平成 29 年 10 月 27 日 平成 30 年 3 月 1 日	働く世代の健康づくり支援等 健康課題対策支援事業 こころとからだの健康講座 講義「多量飲酒がもたらすこ こころと体の病気」 健康経営に関する講演会 講演「企業における健康経営 による効果～明日から取り組 める職場の健康づくり～」	みさと協立病院 副院長 矢花孝文 氏 順天堂大学医学 部総合診療科 准教授 福田 洋 氏	三郷市自治会長 健康づくり推進員 行政職員 51 人 企業・医療機関・ 健康保険組合等の職 員 20 人	三郷市役 所 さいゆう ヴィレッジ
平成 29 年 4 月 ~ 平成 30 年 3 月	特定健診受診率向上事業 管内 4 市に特定健診等啓発用 のぼり旗 2 本を貸出し、健診 啓発活動に活用中 (平成 26 年度～)			
平成 30 年 1 月 24 日	効果的な保健指導実施支援事 業 講義「成果を実感できる保健 指導とは」 演習「10 分でできるアッセ メント事例」	栄養サポートネッ トワーク合同会社 代表 安達 美佐 氏	管内 4 市国保主管 課・健康づくり主管 課、保健事業実施医 療機関等 19 人	草加保健所

実施日	内容	講師	参加者	会場
随時	地域健康長寿情報のPR 健康づくりに関するリーフレット等の配布及び啓発 埼玉県全面禁煙・空間分煙認証制度のPR 保健所ホームページに人口動態統計、健康指標等を掲載	保健所職員	一般県民、事業所等	草加保健所等
平成 29 年 5 月 18 日 平成 30 年 3 月 7 日	市町村健康長寿のための情報 担当者会議 栄養業務担当者会議		管内 4 市栄養業務 担当者、保健所職員	

(4) 禁煙対策

全面禁煙・空間分煙実施施設の認証

受動喫煙による健康への悪影響を防止するために、全面禁煙・空間分煙により積極的に取り組む施設を認証することにより、受動喫煙対策を推進している。

平成 29 年度 新規認証施設数 24 施設

認証施設数 389 施設

普及啓発数 延べ 494 人

(5) 熱中症予防対策

熱中症による健康被害を防止するために、保健所が開催するイベントや参加する会議・研修会等を通じて、熱中症予防の啓発及び注意喚起を実施している。

平成 29 年度 会議・研修会等 12 回 延べ 495 人

(6) 国民健康栄養調査

健康増進法に基づき、国民の身体の状況、栄養摂取量及び生活習慣病の状況を把握するための基礎資料を得るために、厚生労働省の通知により実施する。

平成 29 年度 草加市 1 地区 21 世帯 61 人

2 母と子の健康を守るために

(1) 医療給付状況

ア 小児慢性特定疾病医療給付状況

児童福祉法第19条の2に基づき、児童等の慢性疾病のうち国が指定した疾病（小児慢性特定疾病）の医療にかかる費用の一部を県が助成し、児童等の御家庭の医療費の負担軽減を図る制度です。平成30年4月1日から対象疾患が756に拡大されるとともに疾患群の見直しがされた。

(平成29年度末承認件数)

疾病番号	対象疾患群名	受給者数	疾病番号	対象疾患群名	受給者数
01	悪性新生物	62	09	血液疾患	16
02	慢性腎疾患	29	10	免疫疾患	11
03	慢性呼吸器疾患	30	11	神経・筋疾患	31
04	慢性心疾患	123	12	慢性消化器疾患	37
05	内分泌疾患	117	13	染色体又は遺伝子に変化を伴う症候群	16
06	膠原病	16	14	皮膚疾患	2
07	糖尿病	38		計	543
08	先天性代謝異常	15			

イ 妊娠中毒症等療養援護費支給状況

妊娠中毒症等に罹患し、母体又は胎児の保護のため7日以上入院し必要な医療を受けた妊婦であって、所得税の年額が3万円以下の者が対象となる。

平成29年度は0件である。

(2) 母子保健体制強化推進事業

ア 保健所別母子保健連携調整会議

母子保健体制整備の一環で、管内市保健師を対象に連携強化と職員のスキルアップを目的とした会議及び研修を実施した。

月 日	内 容	場所及び参加人数
平成29年 5月22日	保健所と管内4市の母子保健事業や研修計画について (情報交換等)	草加保健所 11人
平成29年 9月11日	講演「乳幼児の発達について」 講師 小児科医師	草加保健所 34人

イ 長期療養児教室

慢性疾患をもつ子どもはその特性から、特別なケアや配慮が必要な場合があり、保護者は就学にむけてより一層の不安や負担感を持ちやすい傾向にあると考えられる。

そこで、慢性疾患を持つ子どもの家族の支援として、慢性疾患を持ち就学前である子どもの保護

者を対象とした長期療養児教室を実施した。

月 日	内 容	場所及び参加人数
平成29年 10月12日	テーマ「慢性疾患児の日常生活と災害対策について」 講師 小児科医師	草加保健所 21人
平成29年 11月2日	テーマ「病気の子どもの学校の生活を支える」 講師 特別支援学校教員	草加保健所 31人

(3) 親と子の心の健康づくり事業

ア 子ども心の健康相談

管内在住の精神的な問題があると思われる児童、またはその児童に関わる関係者を対象に、精神科医及び臨床心理士の専門相談を開催した。

・相談回数 20回 相談延人数 53人

イ ふれあい親子支援事業

児童虐待予防対策の一環として、育児への不安を抱える家族や虐待のリスクのある母親に対して、適切な養育への動機付け及び心理的安定を図ることを目的に、関係機関職員を対象に個別相談、カンファレンスを実施した。

ウ 保健所管内子どもの心のネットワーク事業

(ア) 子ども心の問題に関する研修会

小児精神保健医療に関する知識の普及と対応技術の習得、さらに管内関係機関との連携を図るために管内保健、福祉、教育機関職員を対象とした研修会を開催した。

月 日	研 修 会 内 容	場所及び参加人数
平成29年 8月30日	講演「感覚過敏の特性がある子どもたちの理解と支援について」 講師 精神科医、看護師	草加市文化会館 88人

(イ) 小児精神保健医療推進連絡会議

管内保健、福祉、教育機関職員、専門医が参加し、子どもの心の健康問題への対応や連携強化を目的に連絡会議を実施した。

月 日	内 容	場所及び参加人数
平成30年 1月18日	講演 「心の問題を抱える子とその家族のかかわり方 ～家族を地域で支援する～」 講師 小児科医、臨床心理士 グループワーク・情報交換	中川の郷 療育センター 29人

(4) 母子保健相談・訪問等

(平成29年度)

	延べ指導人員				
	妊産婦	乳児	幼児	その他	計
訪問指導	1	8	23	45	77
面接・電話相談	1	60	34	637	732
合計	2	68	57	682	809

(5) 不妊治療費助成事業

不妊治療費助成事業は、次世代育成支援の一環として、不妊治療の経済的負担の軽減を図るため、医療保険が適用されず高額の医療費がかかる配偶者間の不妊治療に要する費用の一部を助成するものである。この事業は平成26年度に助成回数等が変更され、平成27年度に男性不妊治療も対象となり、平成29年度からは、「2人目以降のための特定不妊治療」として、助成回数が拡充された。平成29年度の助成件数は、695件である。

3 こころの健康を守るために

(1) 精神保健診察の申請・通報件数

精神保健福祉法に基づく通報の受理及び調査、診察結果。

(平成29年度)

	通報件数	診察不要	一次診察後不要	二次診察後不要	緊措診察後不要	措置入院	緊急措置入院(再掲)
22条	0	-	-	-	-	-	-
23条	67(18)	4(1)	7(2)	9	3(3)	44(12)	4(3)
24条	6[1]	0	0	0	0	6[1]	0
25条	0	-	-	-	-	-	-
26条	19	19	0	0	0	0	-
合計	92(18) [1]	23(1)	7(2)	9	3(3)	50(12) [1]	4(3)

()の数字は精神科救急情報センター対応の再掲

[]の数字は他保健所からの移管

* 22条 = 一般人からの申請

* 23条 = 警察官からの通報

* 24条 = 検察官からの通報

* 25条 = 保護観察所の長からの通報

* 26条 = 矯正施設等管理者からの通報

(2) 精神保健福祉相談・訪問指導

精神障害者当事者、家族等からの精神保健福祉に関するさまざまな相談に、関係機関と連携をとりながら対応している。また、必要に応じて家庭訪問を行っている。

保健所の役割として、精神科の未受診者や医療中断者の医療導入の相談が中心になっている。

相談・訪問状況（延件数）

（平成29年度）

	老人精神保健	社会復帰	アルコール	薬物	思春期	ひきこもり	心の健康づくり	その他	合計
訪問	24	64	74	5	2	65	69	221	524
面接	5	5	66	1	4	27	18	215	341
電話	149	277	290	66	27	147	335	2,215	3,506
その他	0	0	7	0	0	0	0	0	7
合計	178	346	437	72	33	239	422	2,651	4,378

その他にはメールや手紙が含まれる。

（3）こころの健康相談

精神科医による心の健康相談を年9回実施した。最近では精神科受診の要否の判断だけでなく、発達障害に伴う不適応がきっかけとなり精神症状と呈する相談もみられる。

相談者実数：13人

（4）ひきこもり対策事業

概ね18才以上の疾病性のないひきこもり状態にある方や家族を対象に専門相談を行っている。また、家族を対象にひきこもりの理解を目的に家族教室を行った。

（平成29年度）

事業名	内容	実績
ひきこもり専門相談	月1回（午後）：臨床心理士による専門相談	延 16人
ひきこもり家族教室	ひきこもりの理解及び対応方法、体験談 講師 臨床心理士、当事者1人	年1回 11人

（5）精神障害者社会適応訓練事業

精神障害者の社会復帰の促進及び社会経済活動への参加の促進を図るため、協力事業所に委託し、作業能力を高めるとともに社会生活への適応のために必要な訓練を行う事業である。

平成29年度利用者数：2人

登録事業所

施設内清掃（草加市） ゴム製品の製造（三郷市） 式場食器洗い（吉川市）

清掃、草むしり（八潮市） 介護保険事業所での介護補助（吉川市）

清掃、草むしり（三郷市）

（6）精神障害者地域移行・地域定着支援事業

精神障害者の地域移行・地域定着支援は、平成24年度から障害者自立支援法（現障害者総合支援法）に基づく個別給付となった。

保健所では、事業を推進するため次の活動を行った。

(平成29年度)

事業名	内容	実績等
地域移行支援連絡会	管内精神障害者関係機関職員と連絡会を開催	年1回開催
地域移行支援交流会	精神障害者ピア活動の実際 各市ピアサポート活動の報告	参加30人

(7) 自殺対策事業

依存症講座

(平成29年度)

事業名	内容	実績等
アルコール依存症支援 スキルアップ講座	「アルコール依存症者とその家族への支援」～依存症者家族支援プログラム「CRAFT(クラフト)」から学ぶ～として講義とグループワーク	23人参加

(8) 普及啓発事業

- ・地域精神保健福祉セミナー「働けない子どもを持つ親ができること」として、管内住民を対象に2回のセミナーを実施。参加者 55人
- ・節酒支援講座
管内県民に対し、多量飲酒による健康障害のリスクや適性飲酒がもたらす健康上の利点を啓発し、心と体の健康の保持・増進を図ることを目的に開催。参加者 19人

(9) 精神保健福祉研修・会議、市に対する支援

他行政機関が主催する会議等への参加をとおり、関係機関との連携やネットワークの構築を図っている。

(平成29年度)

	内容	回数
草加市	障害者自立支援協議会精神部会、草加市地域包括ケアブロック会議、草加市地域包括ケア会議 等	6
八潮市	八潮市精神保健福祉ネットワーク会議、要保護児童対策地域協議会、八潮市地域包括支援センター協議会、八潮市自立支援協議会 等	11
三郷市	地域自立支援協議会、障がい福祉地域支援会議、三郷市地域精神保健福祉ネット、三郷市障がい者地域生活支援協議会 等	6
吉川市	障害者自立支援協議会相談支援部会、地域福祉策定委員会 等	6
保健所	保健所管内連絡会議(地域移行・地域定着支援事業研修含む)	3
その他	医療観察法ケア会議	11

(10) 進達事務等

管内4か所の精神科病院から提出された精神保健福祉法に基づく法定書類の收受及び進達状況。

(平成29年度)

医療保護入院届	退院届	医療保護定期病状報告	措置定期病状報告	計
265	261	251	3	780

・措置病状消退届(管内31件・管外11件)

・その他の書類(訪問看護の情報提供書等)

(11) 講師派遣等

管内にある当事者団体等が行う事業に対して支援を行った。

4 歯の健康を守るために

地域歯科保健連携支援事業

地域において歯科保健事業が総合的・効果的に推進されるよう、地域の歯科医師会、歯科衛生士会、各市の保健・福祉・教育関係者を対象に埼玉県及び管内各市の歯科保健における取り組みについて講演いただいた。

(平成29年度)

実施日	内容	講師	参加者数
平成29年 10月5日	歯科口腔保健連携会議 講義「地域在宅医療推進体制整備事業の推進について」 報告「各市歯科医師会在宅歯科医療の現状」	埼玉県歯科医師会 地域保健部 河田正江氏 各市歯科医師会	37人

5 感染症を予防するために

(1) 感染症

ア 感染症発生状況

感染症予防法に基づき、医師等から届出のあった感染症発生は下記のとおりである。

(平成29年度)

区 分	病 名	届 出 数
3 類 感 染 症	腸管出血性大腸菌、細菌性赤痢、腸チフス	19
4 類 感 染 症	レジオネラ症、A型肝炎、E型肝炎、デング熱	6
5 類 感 染 症	アメーバ赤痢、後天性免疫不全症候群、梅毒、 侵襲性肺炎球菌感染症、バンコマイシン耐性黄色ブドウ 球菌感染症、劇症型溶血性レンサ球菌感染症、侵襲性イ ンフルエンザ菌感染症、麻しん、百日咳	44

イ 保菌検索実施状況

感染症発生に伴い、家族、接触者等の検査を行っている。

(平成29年度)

	保菌者本人	保菌者家族	接 触 者	同 行 者
検査件数	33	37	6	1

ウ 感染症発生動向調査

コンピュータ・オンラインシステムにより感染症に関する情報を全国的規模で収集還元する事業であり、管内では小児科定点12か所、内科定点7か所、眼科定点3か所、性感染症定点4か所の協力により実施した。

(2) エイズ

ア エイズ相談・抗体検査

HIV抗体検査の即日検査を毎月第2木曜日に、HIV抗体検査・梅毒検査等を第3月曜に行っている。また、男性限定検査としてMSM検査を2回行った。

相談件数 総数783件(内訳：来所相談349件、電話434件)

抗体等検査件数

(平成29年度)

	総 数	男	女
H I V	349	271	78
再 即日検査(第2木)	189	166	23
掲 性感染症相談(第3月)	160	105	55
梅毒	234	180	54
クラミジア	158	106	52
B型肝炎	156	104	52
C型肝炎	158	106	52

(3) 結核

結核患者及び接触者の管理状況等については、次のとおりである。

ア 平成29年新登録患者数

(平成29年1月～12月)

	活動性結核								潜在性結核感染症(別掲)
	総数								
	総数	肺結核活動性					肺外結核活動性	治療中	
		喀痰塗抹陽性		その他の結核菌陽性	菌陰性・その他				
総数		初回治療	再治療						
総数	74	58	35	33	2	15	8	16	60
草加市	31	23	18	18	0	3	2	8	26
八潮市	21	17	8	7	1	4	5	4	8
三郷市	18	15	8	7	1	6	1	3	25
吉川市	4	3	1	1	0	2	0	1	1

イ 年末現在登録者数

平成29年12月31日現在

	活動性結核										不活動性結核	活動性不明	潜在性結核感染症(別掲)	
	総数												治療中	観察中
	総数	肺結核活動性					肺外結核活動性							
		喀痰塗抹陽性		登録時その他の結核菌陽性	登録時菌陰性、その他									
		総数	初回治療			再治療								
総数	96	46	36	19	18	1	10	7	10	48	2	22	37	
草加市	45	24	18	8	8	0	6	4	6	20	1	5	12	
八潮市	15	8	8	5	5	0	1	2	0	7	0	3	4	
三郷市	26	13	10	6	5	1	3	1	3	13	0	14	20	
吉川市	10	1	0	0	0	0	0	0	1	8	1	0	1	

ウ 感染症診査協議会診査状況(平成29年度)

・診査件数

入院勧告(19条・20条) 101件
 就業制限(18条) 32件
 公費負担(37条の2) 173件

エ 結核健康診断・予防接種状況

感染症法第53条の13に基づく管理検診及び法第17条に基づく接触者健康診断の実施状況である。接触者健康診断は、早期発見・早期治療のため健康診断を行うとともに、結核に対する知識の普及を行っている。

(平成29年度)

区分 対象別		受診者 延数	ツ反検査	IGRA検査	間接撮影	直接撮影	喀痰検査	被発見者数		
								結核 患者	L T B I	結核発病のお それがあると 診断された者
接 触 者 健 診	患者家族	105	0	79	0	26	0	0	5	0
	その他	923	0	725	0	192	6	1	29	0
管 理 検 診		252	0	0	0	246	6	0	0	0
計		1,280	0	804	0	464	12	1	34	0

オ 保健指導

届け出のあった患者や、感染の恐れのある接触者（家族含む）に対して訪問・面接、電話・文書などを通じ保健指導を実施している。

保健指導の内容は、結核に関する知識の普及、内服治療についての指導、接触者検診の勧奨、療養指導などである。

(平成29年度)

訪 問				来所面接	その他の指導 (電話・文書)	合 計
延人員	(再掲) DOTS	実人員	(再掲) DOTS			
686	686	105	105	140	2,801	3,627

(4) 新型インフルエンザ等対策

新型インフルエンザ等の発生に備えて、埼玉県新型インフルエンザ等対策行動計画を踏まえた草加保健所管内の地域医療体制の構築、関係機関の連携強化等必要な対策を講じることを目的に、新型インフルエンザ等草加保健所管内地域別対策会議を平成27年度に設置した。以降、毎年度2回の会議を開催している。

また、医療関係者を対象に、感染症に関する研修会を開催した。

開 催 日	内 容
平成29年 10月12日	<p>第1回 新型インフルエンザ等草加保健所管内地域別対策会議</p> <p>(1) 新型インフルエンザ等における埼玉県の取組について(研修) 説明：埼玉県保健医療部保健医療政策課職員</p> <p>(2) 発生段階別の各機関の役割の確認と課題抽出 ～県内発生早期について～ 等</p> <p>参加者 対策会議委員 他 34人</p>

開催日	内容
平成30年 2月22日	第2回 新型インフルエンザ等草加保健所管内地域別対策会議 (1) 発生段階別の各機関の役割の確認と課題抽出 ~ 県内感染拡大期・小康期 ~ (2) 各機関における取組状況及び課題について 参加者 対策会議委員 他 37人
その他	1 埼玉県新型インフルエンザ等対策訓練 (1) 日時 平成29年11月7日(火) (2) 内容 政府訓練、県訓練と同一実施。管内での新型インフルエンザ患者発生を想定し、専用外来及び新型インフルエンザ等入院医療機関への伝達訓練を実施 2 草加保健所管内新型インフルエンザ等地域別対策会議委員による対策訓練 (1) 日時 平成29年11月7日(火) (2) 内容 政府訓練、県訓練と同一実施。当会議委員を対象に、常時整備している連絡網を活用し情報の伝達、回答の流れの確認について訓練を実施 3 草加保健所による新型インフルエンザ等対策訓練 (1) 日時 平成30年1月12日(金) (2) 内容 管内において新型インフルエンザ患者の発生を想定し、防護服着脱訓練、保健所職員による入院先医療機関までの患者搬送訓練実施 4 所内連絡網の整備 年度当初、新型インフルエンザ等の発生に備え、夜間出勤体制の確認及び連絡体制を整備

(5) 感染症対策会議

ア 管内医療機関感染症担当者連絡会議

管内の感染症対策に従事している医療機関関係者、草加保健所感染症担当者等が連携を図り、地域の感染管理の質の向上と発展に寄与することを目的に2回開催した。

開催日	内容
平成29年 6月13日	(1) 平成28年度感染症発生動向について (2) 医療機関における感染症発生時対応マニュアルの検討 (3) 情報交換 参加者 医療機関職員 他 14人
平成29年 12月12日	(1) 平成29年度感染症発生動向(上半期)について (2) 結核発生時の積極的疫学調査の実施状況等について (3) 医療機関における感染症発生時対応マニュアル(結核)の検討 (4) 情報交換 参加者 医療機関職員 他 17人

イ 草加保健所・市感染症対策担当者連絡会議

市関係職員と連携を図り、地域における感染予防及び感染症発生時の対応強化の推進を図ることを目的に1回開催した。

開催日	内容
平成29年 6月29日	(1) 感染症トピックスについて (2) 大規模災害被災地避難所における感染予防の実際について (3) 被災地支援における感染予防の実際について 参加者 市保健師 他 13人

(6) 肝炎治療特別促進事業及びウイルス性肝炎患者等重症化予防推進事業

インターフェロン治療、核酸アナログ製剤治療及びインターフェロンフリー治療を行う患者に対し、自己負担分の一部を助成することにより、早期治療の促進、将来の肝硬変・肝がんの予防及び肝炎ウイルスの感染防止を目的としている。また、肝炎ウイルス検査受検後のウイルス性肝炎陽性者等を早期に治療に繋げ、重症化予防を図るため、検査費用の一部を助成する。

(平成29年度) 肝炎治療医療費助成制度申請件数 343件
検査費用助成申請件数 24件

6 難病等の医療福祉を推進するために

(1) 指定難病医療給付

病気の原因や治療法が確立していない難病患者を対象に、医療給付を行った。

平成26年12月までは特定疾患医療給付制度として医療給付してきたが、「難病の患者に対する医療等に関する法律（平成26年法律第50号）」が施行され、平成27年1月1日から指定難病医療給付となった。医療給付の対象である指定難病は平成30年4月現在、331疾病に拡大された。

受給者数（平成29年度末）	草加市	1,314名	
	八潮市	496名	
	三郷市	815名	
	吉川市	397名	計 3,022名

(2) 難病患者・家族ための療養支援

在宅療養中の難病患者やその家族に対して、訪問・面接、電話等により保健指導、療養支援を実施した。

平成29年度	訪問指導	104件
	面接・電話相談	248件

月 日	内 容	場所及び参加人数
平成30年 2月7日	管内ALS家族のつどい (交流及び情報交換)	草加保健所 3人

(3) 難病患者支援者支援

在宅療養の場において各種サービスを組み立て、患者や家族を支援しているケアマネジャーを対象に研修会を行った。

月 日	内 容	場所及び参加人数
平成29年 12月15日	講義「災害により引き起こされること」 「在宅療養難病患者等の災害時支援について」 「災害時の病院での対応」 事例検討 講師 神経内科医師	草加保健所 27人
平成30年 1月12日	訪問相談員育成事業 ・講義「神経難病患者の在宅療養における栄養管理」 講師 神経内科医師 ・情報交換	草加保健所 26人

(4) 難病相談業務県東ブロック会議

他保健所との業務に関する情報交換を行うとともに、県保健所東部ブロック（春日部・加須・幸手・越谷市・草加保健所）の協力事業で運営する研修会等について検討を行う。

平成27年4月1日より越谷市保健所が開設され、越谷市保健所もブロックで協力事業を実施することとなった。平成29年度は5月と2月に県東ブロック会議を実施した。

(5) 難病対策地域協議会

難病患者への支援体制の整備を図るとともに、県が行う諸策の円滑な実施を図るため、必要な検討、協議を行う。

二次保健医療圏ごとに協議会を設置しているため、草加保健所は「東部保健医療圏難病対策地域協議会」として、春日部保健所とともに開催した。

月 日	内 容	場所及び参加人数
平成30年 2月22日	協議会構成委員：医師会、歯科医師会、薬剤師会、 訪問看護、ケアマネジャー、ハローワーク職員、各市担当課 職員、難病医療コーディネーター等、計17人 内容 保健所の難病対策について 講義「病院における難病対策」 講師 難病相談支援センター 医師 情報交換	春日部保健所 13人

7 原爆被爆者対策

被爆者とは、昭和20年8月に広島、長崎で被爆し被爆者健康手帳を交付された方で、原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律に基づく医療給付、各種手当の申請受付を行っている。

平成29年度の被爆者関係申請受付件数は、36件であった。

8 石綿健康被害対策

埼玉県では、平成18年4月27日に（独法）環境再生保全機構と委託契約を結び、申請受付を開始した。

また、石綿による健康被害に関する救済給付に関する法律が平成20年6月27日に改正され、新たに平成18年3月27日以降に亡くなったアスベスト被害患者（石綿が原因による中皮腫と肺がん）の遺族に対する特別遺族弔慰金・特別葬祭料請求も申請対象となった。

平成29年度の申請受付は2件であった。